

令和5年度（2023年度）決算

# 丸森町財務報告書

【統一的な基準による財務書類】

令和7年3月

丸森町 企画財政課

## 令和5年度統一的な基準による財務書類を報告いたします。

### 1. はじめに

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、丸森町では、こうした状況を踏まえ、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

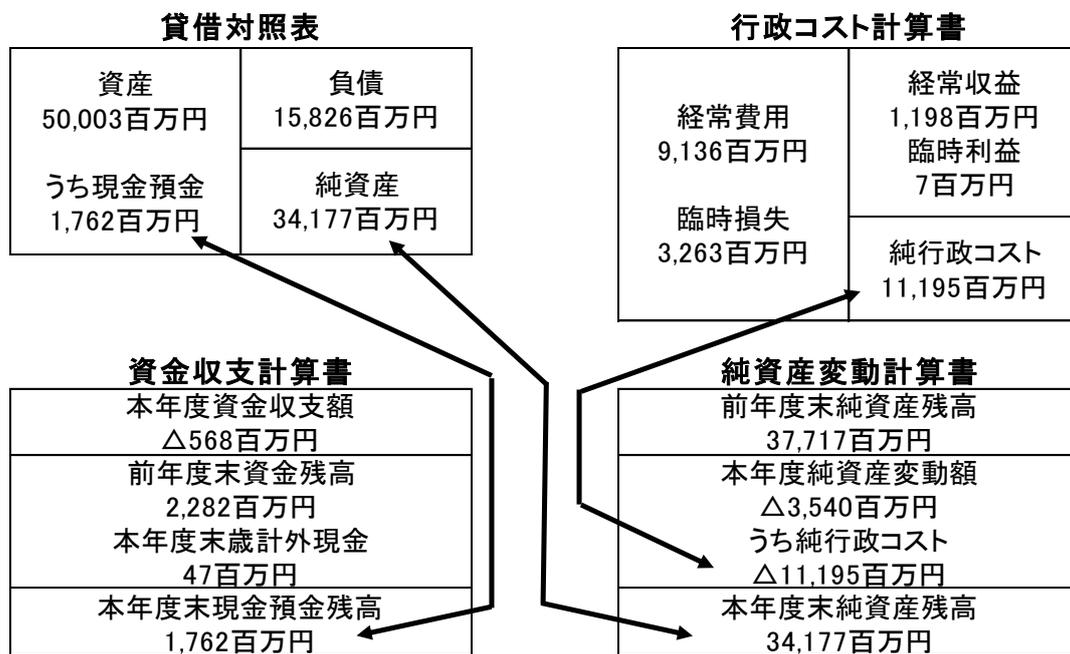
複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、丸森町が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、行財政改革につなげていきます。

### 2. 財務書類について

#### (1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で丸森町が保有する資産、負債、純資産を表したもので、丸森町が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

## (2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

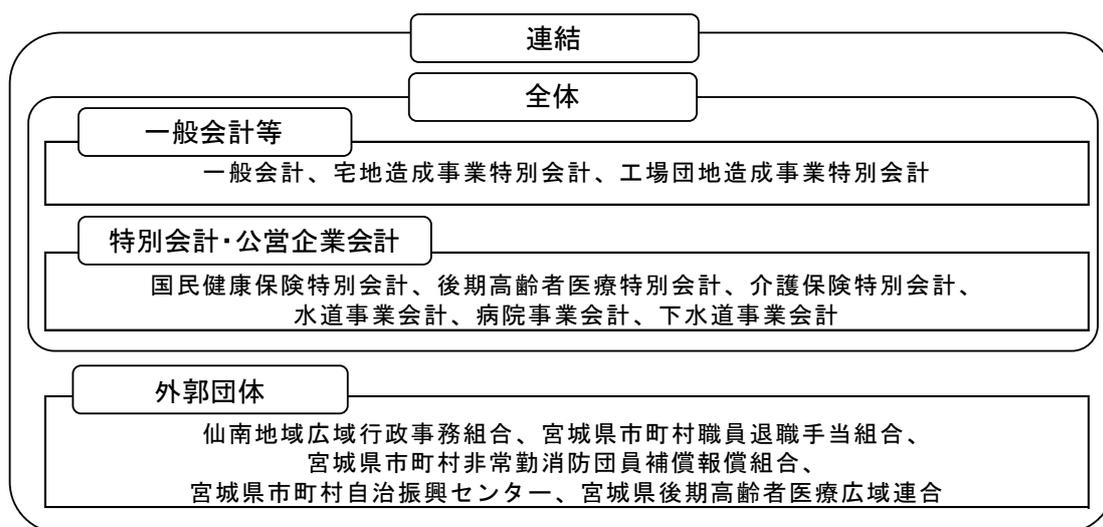


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

## (3) 作成基準日

作成基準日は令和5年度末の令和6年3月31日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和6年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

## 3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



## 4. 財務書類の説明

### (1) 貸借対照表

令和6年3月31日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産					負 債 ・ 純資産				
項 目	R5年度			R4年度	項 目	R5年度			R4年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等		一般会計等	全体	連結	一般会計等
資産の部(サービス提供能力)					負債の部(将来世代の負担)				
固定資産	44,074	57,377	58,774	41,970	固定負債	14,566	22,309	22,599	13,574
有形固定資産	40,762	53,875	55,159	38,613	地方債	12,780	16,154	16,473	11,670
事業用資産	20,498	21,685	22,930	17,865	退職手当引当金	1,756	1,756	1,725	1,862
インフラ資産	20,060	31,211	31,221	20,504	その他	30	4,399	4,400	42
物品	203	980	1,008	244	流動負債	1,260	2,931	2,994	1,038
無形固定資産	136	299	300	184	1年内償還予定地方債	1,061	1,469	1,516	863
投資その他の資産	3,176	3,202	3,315	3,173	賞与等引当金	151	194	209	135
流動資産	5,929	8,307	8,451	10,358	預り金・その他	47	1,268	1,270	40
現金預金	1,762	3,383	3,442	2,322					
未収金	1,335	1,594	1,594	6,227					
財政調整基金	2,835	3,323	3,409	1,812	負債合計	15,826	25,240	25,593	14,612
徴収不能引当金・その他	△ 3	7	7	△ 3	純資産合計(現在までの世代の負担)	34,177	40,444	41,633	37,717
資産合計	50,003	65,684	67,226	52,328	負債・純資産合計	50,003	65,684	67,226	52,328

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の8割以上が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ資産で、行政サービスや町民活動の施設など町民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 一般会計等において、今までに約500億円(前年度対比約23億円減)の資産を形成してきました。資産のうち、純資産の約342億円(前年度対比約35億円減)については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約158億円(前年度対比約12億円増)については、これからの世代で負担していくことになります。
- 全体及び連結の総資産は、一般会計等と比べ、それぞれ約157億円、約172億円多いですが、主に、今年度より全体会計に加わった下水道事業会計の有形固定資産(約77億円)、水道事業会計の有形固定資産(約40億円)、病院事業会計の有形固定資産(約14億円)、仙南地域広域行政事務組合の有形固定資産(約13億円)によるものです。
- 負債比率は、それぞれ一般会計等32%、全体38%、連結38%であり、全体・連結は一般会計等より高いですが、これは主に下水道事業会計の負債比率が70%、水道事業会計の負債比率が55%と高いためです。

## (2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R5年度			R4年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
経常費用(経常的に発生するコスト) A	9,136	13,785	15,490	8,794
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	1,316	1,939	2,142	1,265
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	3,668	4,870	5,138	3,615
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	84	265	280	84
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	4,069	6,710	7,930	3,830
経常収益(経常的に発生する収益) B	1,198	2,320	2,526	1,662
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	95	1,101	1,149	73
その他 財産の運用収入や雑入など	1,104	1,219	1,377	1,589
純経常行政コスト (A-B) C	7,938	11,464	12,964	7,132
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	3,263	3,272	3,272	5,741
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	7	7	31	3
純行政コスト (C+D-E) F	11,195	14,730	16,205	12,869

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コストの総額から、便益の対価である経常収益及び臨時利益を差し引いて計算される純行政コストは、一般会計約112億円(前年度対比約17億円減)、全体約147億円(前年度対比約15億円減)、連結約162億円(前年度対比約16億円減)です。
- 全体及び連結の純行政コストは、一般会計等と比べ、それぞれ約35億円、約50億円多いですが、主に介護保険特別会計(約20億円)、国民健康保険特別会計(約18億円)、宮城県後期高齢者医療広域連合(約19億円)によるものです。(なお、会計間の内部取引を相殺消去しているため、各会計の単純合算とは一致しません。)
- これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない町税や国県の補助金など現在世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。

### (3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目	R5年度			R4年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
純行政コスト F	11,195	14,730	16,205	12,869
財源 G	7,695	11,300	12,867	10,117
税収等	6,761	8,062	8,835	6,901
国県等補助金	934	3,238	4,033	3,216
本年度差額 (G-F) H	△ 3,500	△ 3,430	△ 3,338	△ 2,752
資産評価差額 I	24	24	24	4
有価証券等の評価差額など				
無償所管替等 J	△ 64	△ 64	△ 64	△ 84
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など				
その他 J	0	91	61	0
過年度の修正など				
本年度純資産変動額 (H+I+J) K	△ 3,540	△ 3,379	△ 3,317	△ 2,832
前年度末純資産残高 L	37,717	43,823	44,950	40,549
本年度末純資産残高 (K+L) M	34,177	40,444	41,633	37,717

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等の純行政コスト約112億円は、地方交付税などの税収等約68億円（前年度対比約1億円減）や国県等補助金約9億円（前年度対比約23億円減）を財源としています。純行政コストは改善したものの、税収等、国及び県から受取る交付税、補助金等は大きく減少したため、約35億円足りていません（本年度差額）。この不足の過半は、過去の蓄積（過去世代の負担）からのサービス提供と考えることができる減価償却費約19億円で賄うことができますが、将来的には本年度差額の改善が望まれます。
- 全体・連結の本年度差額は、一般会計等と比べ、全体は約1億円、連結は約2億円改善していますが、水道事業会計（約56百万円）など、本年度差額がプラスとなっている各会計の影響、会計間の内部取引（他会計への補助金、繰出金）を相殺消去したことによるものです。
- 本年度末純資産残高は一般会計等約342億円（前年度対比約35億円減）、全体約404億円（前年度対比約11億円減）、連結約416億円（前年度対比約10億円減）で、丸森町の年度財政規模を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

#### (4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R5年度			R4年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	1,154	1,566	1,612	2,437
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	7,297	11,464	13,058	7,040
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	8,788	13,377	15,016	8,765
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	3,263	3,272	3,272	5,741
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	2,926	2,926	2,926	6,454
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 3,018	△ 2,988	△ 3,009	△ 2,312
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など ⑥	6,110	6,938	7,028	4,453
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	3,092	3,950	4,019	2,141
利払後基礎的財政収支 (⑤+⑧) ⑨	△ 1,864	△ 1,421	△ 1,396	125
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	1,296	1,653	1,622	1,445
財務活動支出 地方債の償還など ⑩	899	1,330	1,377	842
財務活動収入 地方債発行など ⑪	2,195	2,983	2,999	2,287
本年度資金収支額 (⑨+⑫) ⑬	△ 568	232	226	1,571
前年度末資金残高 ⑭	2,282	3,105	3,169	712
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	1,714	3,336	3,394	2,282
本年度末歳計外現金残高 ⑯	47	47	48	40
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	1,762	3,383	3,442	2,322

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）とといいます。令和5年度の利払後基礎的財政収支は、一般会計等マイナス約19億円（前年度対比約19億円減）、全体マイナス約14億円（前年度対比約17億円減）、連結マイナス約14億円（前年度対比約17億円減）であり、業務活動収支、投資活動収支ともに前年度より減少しています。
- 全体・連結の利払後基礎的財政収支は、一般会計等と比べ、全体は約4億円、連結は約5億円増加していますが、主に下水道事業会計（約3億円）、水道事業会計（約1億円）、その他会計間の内部取引（他会計への補助金、繰出金）を相殺消去したことによるものです。
- 令和5年度末の資金残高は、一般会計等が約6億円減少し約18億円、全体が約2億円増加し約34億円、連結が約2億円増加し約34億円となりました。

## 5. 一般会計等財務書類

【様式第1号】

### 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	44,074,021,276	固定負債	14,565,780,367
有形固定資産	40,761,667,546	地方債	12,779,647,224
事業用資産	20,498,112,566	長期未払金	-
土地	5,039,399,887	退職手当引当金	1,756,057,042
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	-
建物	29,248,589,909	その他	30,076,101
建物減価償却累計額	-16,286,934,756	流動負債	1,259,922,855
工作物	2,249,006,218	1年内償還予定地方債	1,061,256,790
工作物減価償却累計額	-1,509,496,406	未払金	-
船舶	23,828,250	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-23,828,244	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	151,423,769
航空機	-	預り金	47,242,296
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	15,825,703,222
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	128,136,200	固定資産等形成分	46,909,346,780
インフラ資産	20,060,063,559	余剰分(不足分)	-12,732,492,999
土地	135,680,025		
建物	109,840,000		
建物減価償却累計額	-86,722,110		
工作物	59,433,112,888		
工作物減価償却累計額	-40,011,199,919		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	479,352,675		
物品	1,273,609,866		
物品減価償却累計額	-1,070,118,445		
無形固定資産	136,466,403		
ソフトウェア	119,243,293		
その他	17,223,110		
投資その他の資産	3,175,887,327		
投資及び出資金	109,311,819		
有価証券	53,126,450		
出資金	53,875,369		
その他	2,310,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	38,108,328		
長期貸付金	33,923,511		
基金	3,006,778,486		
減債基金	1,618,946,886		
その他	1,387,831,600		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,234,817		
流動資産	5,928,535,727		
現金預金	1,761,539,309		
未収金	1,334,556,518		
短期貸付金	-		
基金	2,835,325,504		
財政調整基金	2,835,325,504		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,885,604		
資産合計	50,002,557,003	純資産合計	34,176,853,781
		負債及び純資産合計	50,002,557,003

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,136,313,610
業務費用	5,067,750,570
人件費	1,315,952,679
職員給与費	958,915,564
賞与等引当金繰入額	151,423,769
退職手当引当金繰入額	-
その他	205,613,346
物件費等	3,667,532,268
物件費	1,636,332,103
維持補修費	104,198,944
減価償却費	1,923,839,881
その他	3,161,340
その他の業務費用	84,265,623
支払利息	36,060,482
徴収不能引当金繰入額	-67,655
その他	48,272,796
移転費用	4,068,563,040
補助金等	2,180,642,330
社会保障給付	781,395,632
他会計への繰出金	1,102,532,619
その他	3,992,459
経常収益	1,198,189,499
使用料及び手数料	94,528,193
その他	1,103,661,306
純経常行政コスト	7,938,124,111
臨時損失	3,263,413,000
災害復旧事業費	3,263,413,000
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,653,222
資産売却益	6,653,222
その他	-
純行政コスト	11,194,883,889

## 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,716,849,058	43,782,437,767	-6,065,588,709
純行政コスト(△)	-11,194,883,889		-11,194,883,889
財源	7,695,255,418		7,695,255,418
税収等	6,761,406,326		6,761,406,326
国県等補助金	933,849,092		933,849,092
本年度差額	-3,499,628,471		-3,499,628,471
固定資産等の変動(内部変動)		3,167,275,819	-3,167,275,819
有形固定資産等の増加		6,316,674,682	-6,316,674,682
有形固定資産等の減少		-4,162,117,113	4,162,117,113
貸付金・基金等の増加		1,015,164,268	-1,015,164,268
貸付金・基金等の減少		-2,446,018	2,446,018
資産評価差額	23,963,343	23,963,343	
無償所管換等	-64,330,149	-64,330,149	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-3,539,995,277	3,126,909,013	-6,666,904,290
本年度末純資産残高	34,176,853,781	46,909,346,780	-12,732,492,999

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,296,957,138
業務費用支出	3,228,394,098
人件費支出	1,404,989,168
物件費等支出	1,718,981,511
支払利息支出	36,060,482
その他の支出	68,362,937
移転費用支出	4,068,563,040
補助金等支出	2,180,642,330
社会保障給付支出	781,395,632
他会計への繰出支出	1,102,532,619
その他の支出	3,992,459
業務収入	8,787,922,803
税収等収入	6,756,286,998
国県等補助金収入	836,901,506
使用料及び手数料収入	91,411,793
その他の収入	1,103,322,506
臨時支出	3,263,413,000
災害復旧事業費支出	3,263,413,000
その他の支出	-
臨時収入	2,926,162,000
業務活動収支	1,153,714,665
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,110,100,668
公共施設等整備費支出	4,089,398,388
基金積立金支出	1,948,228,513
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	72,473,767
その他の支出	-
投資活動収入	3,092,351,572
国県等補助金収入	2,066,141,000
基金取崩収入	944,161,789
貸付金元金回収収入	74,919,785
資産売却収入	7,128,998
その他の収入	-
投資活動収支	-3,017,749,096
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	899,378,057
地方債償還支出	887,552,803
その他の支出	11,825,254
財務活動収入	2,195,485,000
地方債発行収入	2,195,485,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,296,106,943
本年度資金収支額	-567,927,488
前年度末資金残高	2,282,224,501
本年度末資金残高	1,714,297,013
前年度末歳計外現金残高	40,125,438
本年度歳計外現金増減額	7,116,858
本年度末歳計外現金残高	47,242,296
本年度末現金預金残高	1,761,539,309

## 6. 全体財務書類

【様式第1号】

### 全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,376,876,635	固定負債	22,308,749,849
有形固定資産	53,875,409,629	地方債等	16,153,507,041
事業用資産	21,684,871,988	長期未払金	-
土地	5,056,945,493	退職手当引当金	1,756,057,042
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	-
建物	32,438,235,220	その他	4,399,185,766
建物減価償却累計額	-18,387,606,278	流動負債	2,931,170,818
工作物	2,304,683,110	1年内償還予定地方債等	1,468,807,885
工作物減価償却累計額	-1,542,037,271	未払金	1,206,870,716
船舶	23,828,250	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-23,828,244	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	194,105,863
航空機	-	預り金	59,275,436
航空機減価償却累計額	-	その他	2,110,918
その他	-	負債合計	25,239,920,667
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	185,240,200	固定資産等形成分	60,700,130,758
インフラ資産	31,210,599,515	余剰分(不足分)	-20,256,129,573
土地	410,717,833	他団体出資等分	-
建物	447,376,255		
建物減価償却累計額	-287,075,450		
工作物	71,450,282,238		
工作物減価償却累計額	-42,984,951,040		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,174,249,679		
物品	3,567,859,936		
物品減価償却累計額	-2,587,921,810		
無形固定資産	299,471,694		
ソフトウェア	130,410,120		
その他	169,061,574		
投資その他の資産	3,201,995,312		
投資及び出資金	109,311,819		
有価証券	53,126,450		
出資金	53,875,369		
その他	2,310,000		
長期延滞債権	71,100,653		
長期貸付金	33,923,511		
基金	3,009,205,328		
減債基金	1,618,946,886		
その他	1,390,258,442		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,545,999		
流動資産	8,307,045,217		
現金預金	3,383,412,014		
未収金	1,593,735,895		
短期貸付金	-		
基金	3,323,254,123		
財政調整基金	3,323,254,123		
減債基金	-		
棚卸資産	8,017,929		
その他	4,047,269		
徴収不能引当金	-5,422,013		
繰延資産	-	純資産合計	40,444,001,185
資産合計	65,683,921,852	負債及び純資産合計	65,683,921,852

【様式第2号】

# 全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	13,784,957,159
業務費用	7,074,496,757
人件費	1,939,498,825
職員給与費	1,398,441,640
賞与等引当金繰入額	187,890,863
退職手当引当金繰入額	-
その他	353,166,322
物件費等	4,869,764,819
物件費	2,252,974,547
維持補修費	168,738,272
減価償却費	2,444,890,660
その他	3,161,340
その他の業務費用	265,233,113
支払利息	83,607,801
徴収不能引当金繰入額	424,294
その他	181,201,018
移転費用	6,710,460,402
補助金等	5,872,178,416
社会保障給付	788,437,132
他会計への繰出金	2,750,000
その他	47,094,854
経常収益	2,320,460,212
使用料及び手数料	1,101,167,143
その他	1,219,293,069
純経常行政コスト	11,464,496,947
臨時損失	3,272,443,970
災害復旧事業費	3,263,413,000
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,030,970
臨時利益	6,653,222
資産売却益	6,653,222
その他	-
純行政コスト	14,730,287,695

【様式第3号】

## 全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,823,046,316	56,548,267,062	-12,725,220,746	-
純行政コスト(△)	-14,730,287,695		-14,730,287,695	-
財源	11,300,245,453		11,300,245,453	-
税収等	8,062,229,871		8,062,229,871	-
国県等補助金	3,238,015,582		3,238,015,582	-
本年度差額	-3,430,042,242		-3,430,042,242	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,192,230,502	-4,192,230,502	
有形固定資産等の増加		7,829,397,366	-7,829,397,366	
有形固定資産等の減少		-4,687,955,711	4,687,955,711	
貸付金・基金等の増加		1,165,503,192	-1,165,503,192	
貸付金・基金等の減少		-114,714,345	114,714,345	
資産評価差額	23,963,343	23,963,343		
無償所管換等	-64,330,149	-64,330,149		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	91,363,917		91,363,917	
本年度純資産変動額	-3,379,045,131	4,151,863,696	-7,530,908,827	-
本年度末純資産残高	40,444,001,185	60,700,130,758	-20,256,129,573	-

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,464,317,585
業務費用支出	4,753,858,030
人件費支出	2,034,602,009
物件費等支出	2,434,526,090
支払利息支出	82,865,908
その他の支出	201,864,023
移転費用支出	6,710,459,555
補助金等支出	5,872,178,416
社会保障給付支出	788,437,132
他会計への繰出支出	2,750,000
その他の支出	47,094,007
業務収入	13,376,826,639
税収等収入	7,988,680,880
国県等補助金収入	3,141,067,996
使用料及び手数料収入	1,027,884,578
その他の収入	1,219,193,185
臨時支出	3,272,443,970
災害復旧事業費支出	3,263,413,000
その他の支出	9,030,970
臨時収入	2,926,162,000
業務活動収支	1,566,227,084
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,937,553,391
公共施設等整備費支出	4,766,840,591
基金積立金支出	2,098,239,033
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	72,473,767
その他の支出	-
投資活動収入	3,950,021,861
国県等補助金収入	2,810,593,519
基金取崩収入	1,055,476,789
貸付金元金回収収入	74,919,785
資産売却収入	7,128,998
その他の収入	1,902,770
投資活動収支	-2,987,531,530
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,329,868,196
地方債等償還支出	1,318,042,942
その他の支出	11,825,254
財務活動収入	2,982,692,387
地方債等発行収入	2,980,785,000
その他の収入	1,907,387
財務活動収支	1,652,824,191
本年度資金収支額	231,519,745
前年度末資金残高	3,104,649,973
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,336,169,718
前年度末歳計外現金残高	40,125,438
本年度歳計外現金増減額	7,116,858
本年度末歳計外現金残高	47,242,296
本年度末現金預金残高	3,383,412,014

## 7. 連結財務書類

【様式第1号】

### 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,774,393,263	固定負債	22,598,664,038
有形固定資産	55,158,666,216	地方債等	16,473,187,088
事業用資産	22,929,979,384	長期未払金	-
土地	5,186,592,519	退職手当引当金	1,725,377,223
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	-
建物	33,894,642,898	その他	4,400,099,727
建物減価償却累計額	-19,289,090,467	流動負債	2,994,190,855
工作物	3,382,203,796	1年内償還予定地方債等	1,515,553,387
工作物減価償却累計額	-2,081,470,359	未払金	1,206,870,716
船舶	23,828,250	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-23,828,244	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	208,776,530
航空機	-	預り金	60,036,131
航空機減価償却累計額	-	その他	2,954,091
その他	78,795,666	負債合計	25,592,854,893
その他減価償却累計額	-56,346,383	【純資産の部】	
建設仮勘定	185,240,200	固定資産等形成分	62,182,981,631
インフラ資産	31,221,124,895	余剰分(不足分)	-20,550,026,894
土地	412,289,464	他団体出資等分	-
建物	447,376,255		
建物減価償却累計額	-287,075,450		
工作物	71,470,004,153		
工作物減価償却累計額	-42,995,719,206		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,174,249,679		
物品	3,718,218,969		
物品減価償却累計額	-2,710,657,032		
無形固定資産	300,314,867		
ソフトウェア	131,253,293		
その他	169,061,574		
投資その他の資産	3,315,412,180		
投資及び出資金	110,225,781		
有価証券	53,126,450		
出資金	53,875,369		
その他	3,223,962		
長期延滞債権	71,100,653		
長期貸付金	33,923,511		
基金	3,121,708,234		
減債基金	1,618,946,886		
その他	1,502,761,348		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,545,999		
流動資産	8,451,416,367		
現金預金	3,442,423,823		
未収金	1,593,763,541		
短期貸付金	-		
基金	3,408,588,368		
財政調整基金	3,408,588,368		
減債基金	-		
棚卸資産	8,017,929		
その他	4,047,269		
徴収不能引当金	-5,424,563		
繰延資産	-	純資産合計	41,632,954,737
資産合計	67,225,809,630	負債及び純資産合計	67,225,809,630

【様式第2号】

# 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	15,489,805,659
業務費用	7,559,389,974
人件費	2,142,081,733
職員給与費	1,580,081,415
賞与等引当金繰入額	202,557,252
退職手当引当金繰入額	4,082,677
その他	355,360,389
物件費等	5,137,683,214
物件費	2,398,144,327
維持補修費	184,752,986
減価償却費	2,551,622,724
その他	3,163,177
その他の業務費用	279,625,027
支払利息	84,345,341
徴収不能引当金繰入額	424,294
その他	194,855,392
移転費用	7,930,415,685
補助金等	7,091,902,663
社会保障給付	788,437,132
他会計への繰出金	2,750,000
その他	47,325,890
経常収益	2,525,929,884
使用料及び手数料	1,148,703,860
その他	1,377,226,024
純経常行政コスト	12,963,875,775
臨時損失	3,272,325,902
災害復旧事業費	3,263,413,000
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,912,902
臨時利益	30,923,381
資産売却益	17,112,944
その他	13,810,437
純行政コスト	16,205,278,296

【様式第3号】

## 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,950,382,312	58,155,301,533	-13,204,919,221	-
純行政コスト(△)	-16,205,278,296		-16,205,278,296	-
財源	12,867,249,968		12,867,249,968	-
税収等	8,834,566,184		8,834,566,184	-
国県等補助金	4,032,683,784		4,032,683,784	-
本年度差額	-3,338,028,328		-3,338,028,328	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,117,161,289	-4,117,161,289	
有形固定資産等の増加		7,851,575,029	-7,851,575,029	
有形固定資産等の減少		-4,794,687,775	4,794,687,775	
貸付金・基金等の増加		1,233,214,001	-1,233,214,001	
貸付金・基金等の減少		-172,939,966	172,939,966	
資産評価差額	23,963,343	23,963,343		
無償所管換等	-64,217,417	-64,217,417		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-26,322,960	-50,698,074	24,375,114	-
その他	87,177,787	1,470,957	85,706,830	-
本年度純資産変動額	-3,317,427,575	4,027,680,098	-7,345,107,673	-
本年度末純資産残高	41,632,954,737	62,182,981,631	-20,550,026,894	-

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,057,590,985
業務費用支出	5,127,176,147
人件費支出	2,232,341,459
物件費等支出	2,595,825,251
支払利息支出	83,603,448
その他の支出	215,405,989
移転費用支出	7,930,414,838
補助金等支出	7,091,902,663
社会保障給付支出	788,437,132
他会計への繰出支出	2,750,000
その他の支出	47,325,043
業務収入	15,016,224,240
税金等収入	8,761,017,193
国県等補助金収入	3,935,736,198
使用料及び手数料収入	1,075,421,295
その他の収入	1,244,049,554
臨時支出	3,272,443,970
災害復旧事業費支出	3,263,413,000
その他の支出	9,030,970
臨時収入	2,926,162,000
業務活動収支	1,612,351,285
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,027,587,706
公共施設等整備費支出	4,789,018,254
基金積立金支出	2,166,095,685
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	72,473,767
その他の支出	-
投資活動収入	4,018,853,048
国県等補助金収入	2,810,593,519
基金取崩収入	1,113,848,253
貸付金元金回収収入	74,919,785
資産売却収入	17,588,721
その他の収入	1,902,770
投資活動収支	-3,008,734,658
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,376,788,080
地方債等償還支出	1,364,119,653
その他の支出	12,668,427
財務活動収入	2,999,079,714
地方債等発行収入	2,997,172,327
その他の収入	1,907,387
財務活動収支	1,622,291,634
本年度資金収支額	225,908,261
前年度末資金残高	3,168,951,103
比例連結割合変更に伴う差額	-437,937
本年度末資金残高	3,394,421,427
前年度末歳計外現金残高	41,614,249
本年度歳計外現金増減額	6,388,147
本年度末歳計外現金残高	48,002,396
本年度末現金預金残高	3,442,423,823